

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

アイフル株式会社

(E 0 3 7 2 1)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

10

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移

12

3 役員の状況

12

第5 経理の状況

13

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

25

第二部 提出会社の保証会社等の情報

26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	アイフル株式会社
【英訳名】	AIFUL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 吉 孝
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
【電話番号】	075 (201) 2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部・総務部担当 情報システム本部管掌 涌田 暢之
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
【電話番号】	075 (201) 2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部・総務部担当 情報システム本部管掌 涌田 暢之
【縦覧に供する場所】	アイフル株式会社 東京支店 （東京都港区芝二丁目31番19号） アイフル株式会社 船橋支店 （千葉県船橋市本町四丁目41番19号） アイフル株式会社 大宮西口支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目1番地26） アイフル株式会社 川崎支店 （川崎市川崎区駅前本町10番地） アイフル株式会社 金山支店 （名古屋市中区金山四丁目6番2号） アイフル株式会社 梅田支店 （大阪市北区梅田一丁目2番2-100号） アイフル株式会社 三宮駅前支店 （神戸市中央区北長狭通一丁目2-2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第34期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第33期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 （百万円）	64,467	42,846	218,102
経常利益又は 経常損失（△） （百万円）	3,950	2,947	△264,176
四半期純利益又は 当期純損失（△） （百万円）	4,940	2,127	△295,141
純資産額 （百万円）	397,648	98,786	97,305
総資産額 （百万円）	1,538,854	1,063,194	1,152,945
1株当たり純資産額 （円）	1,645.01	398.38	392.30
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△） （円）	20.74	8.93	△1,238.90
潜在株式調整後1株当 たり四半期（当期）純 利益金額 （円）	—	—	—
自己資本比率 （％）	25.5	8.9	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	64,364	45,926	256,675
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	634	1,603	10,913
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△92,435	△53,601	△270,476
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 （百万円）	104,180	122,658	128,748
従業員数 （人）	4,590	2,179	2,514

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第33期第1四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期第1四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,179	(1,531)
---------	-------	---------

（注）1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における従業員数の減少の主な理由は、株式会社ライフの希望退職者募集によるものであります。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,187	(402)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 営業店舗数及びA T M台数

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
店舗数(店)	964	669
営業店舗(有人)	127	32
営業店舗(無人)	837	637
自動契約受付機(台)	937	669
A T M台数(台)	163,486	164,730
当社グループ分	1,017	670
提携分	162,469	164,060

(2) 営業収益の内訳

項目		前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	42,389	65.8
	有担保ローン	5,619	8.7
	事業者ローン	3,735	5.8
	小計	51,744	80.3
包括信用購入あっせん収益		4,419	6.8
個別信用購入あっせん収益		631	1.0
信用保証収益		1,865	2.9
その他の金融収益		37	0.1
その他の営業収益	営業投資有価証券 売上高	10	0.0
	買取債権回収高	772	1.2
	償却債権回収額	3,059	4.7
	その他	1,926	3.0
小計		5,769	8.9
合計		64,467	100.0

- (注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

項目			当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
			金額(百万円)	構成比(%)
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	無担保ローン	17,531	40.9
		有担保ローン	3,595	8.4
		事業者ローン	342	0.8
		計	21,470	50.1
	個別信用購入あっせん収益		40	0.1
	信用保証収益		906	2.1
	その他の金融収益		0	0.0
	その他の営業収益	償却債権回収額	2,184	5.1
		その他	20	0.1
	計		2,205	5.2
小計		24,621	57.5	
株式会社 ライフ	営業貸付金利息	無担保ローン	7,021	16.4
		有担保ローン	28	0.1
		計	7,050	16.5
	包括信用購入あっせん収益		3,519	8.2
	個別信用購入あっせん収益		218	0.5
	信用保証収益		663	1.5
	その他の金融収益		12	0.0
	その他の営業収益	償却債権回収額	1,123	2.6
その他		1,490	3.5	
計		2,614	6.1	
小計		14,078	32.8	
その他	営業貸付金利息	無担保ローン	6	0.0
		有担保ローン	355	0.9
		事業者ローン	2,406	5.6
		計	2,769	6.5
	その他の金融収益		0	0.0
	その他の営業収益	営業投資有価証券 売上高	34	0.1
		買取債権回収高	1,171	2.7
償却債権回収額		17	0.0	
その他		153	0.4	
計		1,376	3.2	
小計		4,145	9.7	
合計		42,846	100.0	

- (注) 1. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
2. 株式会社ライフにおける「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において存在している、継続企業の前提に関する重要事象等は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、前連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）重要事象等について」に記載のとおり、金融支援を含む事業再生計画の承認を受け、また、「同（3）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の事業再構築の基本方針を含む事業再生計画に規定された具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需の回復や経済政策の下支えにより、穏やかに景気回復の動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善には至らず、個人消費や設備投資を中心とした内需は力強さを欠くこととなり、本格的な回復には至っていない状況であります。

消費者金融業界につきましては、依然として高位で推移する利息返還請求により、各社の経営が圧迫され多くの企業が撤退を余儀なくされているほか、平成22年6月18日に完全施行された改正貸金業法による総量規制の導入や出資法の上限金利引き下げの影響により、各社の与信厳格化の動きが加速し、資金需要がある中で市場規模の縮小が進むなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）の事業再生計画を着実に履行するため、慎重与信による優良債権の積み上げや、営業資産・事業規模に見合ったコスト構造の実現の為、徹底した経費削減により、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおり、平成22年6月には当社東京支社及びグループ会社の本社を、より低コストの立地に移転・集約しております。

また、当社は、改正貸金業法の完全施行に向け、優良顧客への低金利商品の積極販売や与信厳格化を段階的に行い、平成22年6月上旬には、社内規定並びにシステム整備を完了させるなど万全な社内態勢を整えたことから、大きな混乱もなく、完全施行日を迎えております。

消費者金融業界は、高止まりの状況が続く利息返還請求による資金負担や改正貸金業法の完全施行に伴う与信厳格化による営業貸付残高の減少で収益が低下するなど、厳しい状況が続く見通しではありますが、当社グループにおきましては、今後の消費者金融マーケットの動向を注視しつつ、選択と集中の観点からグループ再編による事業再構築を進めるなど、事業再生計画の着実な履行に全力を尽くしてまいります。

(連結財政状態の概況)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ89,750百万円減少の1,063,194百万円（前期末比7.8%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が66,896百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ91,231百万円減少の964,408百万円（前期末比8.6%減）となりました。減少の主な要因は、社債及び借入金の返済により53,661百万円減少したほか、利息返還損失引当金の充当により20,906百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ1,480百万円増加の98,786百万円（前期末比1.5%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益を計上したものであります。

(業績の概況)

当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は42,846百万円（前年同期比33.5%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が31,289百万円（前年同期比39.5%減）、包括信用購入あっせん収益が3,519百万円（前年同期比20.4%減）、信用保証収益が1,569百万円（前年同期比15.9%減）、買取債権回収高が1,171百万円（前年同期比51.7%増）、償却債権回収額が3,325百万円（前年同期比8.7%増）となっております。

営業費用につきましては、39,431百万円（前年同期比35.1%減）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金の繰入額15,671百万円（前年同期比42.8%減）のほか、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行により、人件費など一般管理費が前年同期比32.9%減少となったことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業利益は3,414百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は2,947百万円（前年同期比25.4%減）となり、四半期純利益は2,127百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（アイフル株式会社）

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、改正貸金業法の完全施行に備え、優良顧客の低金利商品への移行や与信厳格化など計画的な対応を行ってまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は1万7千件（前年同期比55.0%増）、成約率は31.2%（前年同期比13.0ポイント増）となりました。

結果、当第1四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は385,780百万円（前期末比9.0%減）となりました。

有担保ローンにつきましては、総量規制の導入に対応するため、当社で取り扱ってまいりました個人向け不動産担保ローンの販売を、平成21年4月から一時休止しております。

結果、当第1四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は111,613百万円（前期末比7.6%減）となりました。

これらの諸施策に加え、高位で推移する利息返還請求に伴う債権放棄の影響もあり、当第1四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は、505,419百万円（前期末比8.7%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、引き続き保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先へ新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は46社、支払承諾見返残高は25,789百万円（前期末比5.0%減）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は88社、支払承諾見返残高は16,923百万円（前期末比6.5%減）となりました。

以上の結果、当社の営業収益は24,630百万円、営業利益は2,434百万円、経常利益は3,286百万円、四半期純利益は1,918百万円となりました。

（株式会社ライフ）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、プロパーカード及び青山カードを中心に新規顧客の獲得強化や、プロパーカード提携先の積極拡大を図ったものの、一部提携先との契約を見直したことなどの影響により、会員数は1,248万人（前期末比23万人減）、取扱高は140,754百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

結果、当第1四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は106,968百万円（前期末比12.3%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金8,509百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は133社、支払承諾見返残高は、52,305百万円（前期末比3.6%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は15社、支払承諾見返残高は599百万円（前期末比8.4%減）となりました。

以上の結果、株式会社ライフの営業収益は14,104百万円、営業利益は269百万円、経常損失は387百万円、四半期純利益は35百万円となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントの主たる状況としては、次のとおりであります。

〔ビジネクスト株式会社〕

事業者ローンにつきましては、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信基準を継続しております。結果、当第1四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は62,874百万円（前期末比2.6%減）となりました。

〔アストライ債権回収株式会社〕

債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は5,056百万円（前期末比9.4%減）となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれない連結子会社6社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は4,178百万円、営業利益は56百万円、経常損失は6百万円、四半期純損失は54百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ6,090百万円減少、また前年同期末に比べ18,477百万円増加の122,658百万円（前期末比4.7%減、前年同期末比17.7%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45,926百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加額が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,603百万円（前年同期比152.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53,601百万円(前年同期比42.0%減)となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業再生ADR手続において承認された、以下の事業再構築の基本方針を含む事業再生計画の着実な履行を最重要課題とし、徹底したコスト構造改革によって、経営効率の向上に努め、財務体質並びに収益性の改善を行うほか、今後の消費者金融マーケットの動向を注視しつつ、選択と集中の観点からグループ再編による事業再構築を行ってまいります。

(事業再構築の基本方針)

現状の資金調達能力に見合った水準まで資産規模の圧縮を進めるとともに、グループの事業分野を、消費者金融事業については当社に、信販事業については株式会社ライフに経営資源を集約する方針です。これにより、消費者金融事業については、アイフルブランドの知名度を活かしつつ強化を図る一方、信販事業についてはライフブランドを前面に出した事業展開を図る予定です。

また、当社グループは、今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規定整備や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、主として円建てにより資金調達を行っております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第1四半期連結会計期間末の短期有利子負債は52,245百万円であります。その平均利率は1.86%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第1四半期連結会計期間末における長期有利子負債(1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。)は542,662百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは315,852百万円であり、その平均利率は2.20%であります。また社債の発行による資金調達は226,810百万円であり、その平均利率は1.88%であります。社債に係る償還満期までの最長期間は5年4ヵ月(平成27年10月)であります。

(6) 重要事象等について

当社グループには、「2 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において、金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当社グループは「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載している事業再構築の基本方針を含む事業再生計画に規定された具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	238,685,568	238,685,568	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数50株
計	238,685,568	238,685,568	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	238,685,568	—	143,324	—	150,232

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社山勝及びその共同保有者である株式会社アドタイムより、平成22年5月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しがあり、平成22年5月13日現在で株主が変更している旨の報告を受け、確認したところ、大株主であった株式会社山勝及びエリオリス株式会社は大株主でなくなり、株式会社アドタイムが新たな大株主となっております。

なお、同社の保有内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アドタイム	京都市西京区松室中溝町32番地7	47,407	19.86

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 457,050	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 238,190,250	4,763,805	—
単元未満株式	普通株式 38,268	—	—
発行済株式総数	238,685,568	—	—
総株主の議決権	—	4,763,805	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	457,050	—	457,050	0.19
計	—	457,050	—	457,050	0.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	170	138	139
最低（円）	133	103	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,663	128,755
営業貸付金	※3, ※6, ※8 769,031	※3, ※6, ※8 835,928
割賦売掛金	※4, ※6 108,558	※4, ※6 125,990
営業投資有価証券	770	787
支払承諾見返	95,617	100,152
その他営業債権	11,988	12,288
買取債権	5,056	5,579
その他	※2 51,481	※2 51,715
投資損失引当金	△128	△74
貸倒引当金	※9 △191,324	※9 △203,478
流動資産合計	973,713	1,057,644
固定資産		
有形固定資産	※10 29,218	※10 30,107
無形固定資産	15,200	16,304
投資その他の資産	※11, ※12 44,943	※11, ※12 48,750
固定資産合計	89,362	95,161
繰延資産	118	138
資産合計	1,063,194	1,152,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,880	20,273
支払承諾	95,617	100,152
短期借入金	52,245	61,205
1年内償還予定の社債	84,210	105,610
1年内返済予定の長期借入金	52,737	45,231
未払法人税等	209	644
引当金	3,017	4,039
その他	※5 33,413	※5 40,028
流動負債合計	336,330	377,185
固定負債		
社債	142,600	152,600
長期借入金	263,114	283,922
利息返還損失引当金	217,002	237,909
負ののれん	816	870
その他	4,544	3,152
固定負債合計	628,077	678,454
負債合計	964,408	1,055,639

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	※1 164,133	※1 164,133
利益剰余金	△208,148	△210,275
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	96,198	94,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,292	△615
評価・換算差額等合計	△1,292	△615
少数株主持分	3,880	3,849
純資産合計	98,786	97,305
負債純資産合計	1,063,194	1,152,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	51,744	31,289
包括信用購入あっせん収益	4,419	3,519
個別信用購入あっせん収益	631	258
信用保証収益	1,865	1,569
その他の金融収益	37	12
その他の営業収益	5,769	6,196
営業収益合計	64,467	42,846
営業費用		
金融費用	5,610	3,325
売上原価	620	898
その他の営業費用	※1 54,555	※1 35,206
営業費用合計	60,786	39,431
営業利益	3,680	3,414
営業外収益		
受取配当金	99	83
負ののれん償却額	54	54
その他	131	122
営業外収益合計	285	260
営業外費用		
為替差損	—	706
その他	15	20
営業外費用合計	15	727
経常利益	3,950	2,947
特別利益		
投資有価証券売却益	1,114	463
賞与引当金戻入額	579	—
その他	109	315
特別利益合計	1,803	779
特別損失		
固定資産除却損	118	—
臨時損失	※2 231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
その他	48	311
特別損失合計	398	1,589
税金等調整前四半期純利益	5,355	2,137
法人税、住民税及び事業税	160	39
法人税等調整額	262	△61
法人税等合計	422	△22
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,159
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	32
四半期純利益	4,940	2,127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,355	2,137
減価償却費	2,315	2,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
のれん償却額	△54	△54
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,551	△12,767
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,610	△20,906
固定資産除却損	118	—
受取利息及び受取配当金	△115	△85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,114	△463
営業貸付金の増減額 (△は増加)	109,573	66,896
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△3,183	17,432
その他営業債権の増減額 (△は増加)	699	823
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	539	2,010
営業保証金等の増減額 (△は増加)	—	667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,397	230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,933	△12,115
その他	△1,942	△1,202
小計	64,696	46,158
利息及び配当金の受取額	115	85
法人税等の支払額	△447	△317
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,364	45,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△150
有形固定資産の売却による収入	—	874
無形固定資産の取得による支出	△438	△379
投資有価証券の売却による収入	1,192	772
その他	308	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	83,300	25,080
短期借入金の返済による支出	△84,840	△34,040
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△63,390	△13,300
社債の償還による支出	△16,800	△31,310
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,191	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△16
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,435	△53,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,417	△6,090
現金及び現金同等物の期首残高	131,597	128,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 104,180	※1 122,658

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、20百万円、税金等調整前四半期純利益は、1,298百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,637百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「その他営業債権」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結会計期間における「その他営業債権」の金額は13,248百万円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間は32百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間は32百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 現金(流動資産「その他」)22,942百万円につきましては、通貨スワップ取引の担保として差し入れております。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高561,325百万円を含んでおります。</p> <p>※4 割賦売掛金 包括信用購入あっせん 98,458百万円 個別信用購入あっせん 10,099 <hr/>計 108,558</p> <p>※5 割賦利益繰延</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前期末 残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当四半期 受入高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当四半期 実現高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当四半期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入 あっせん</td> <td style="text-align: center;">789</td> <td style="text-align: center;">3,320</td> <td style="text-align: center;">3,453</td> <td style="text-align: center;">656 (112)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入 あっせん</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">△3</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">303 (25)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">635</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">75 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6,932</td> <td style="text-align: center;">6,932</td> <td style="text-align: center;">0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,372</td> <td style="text-align: center;">10,884</td> <td style="text-align: center;">11,221</td> <td style="text-align: center;">1,035 (138)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p> <p>※6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当第1四半期連結会計期間末の金額は25,374百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 15,649百万円 割賦売掛金 9,725 <hr/>計 25,374</p>		前期末 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)	包括信用購入 あっせん	789	3,320	3,453	656 (112)	個別信用購入 あっせん	503	△3	196	303 (25)	信用保証	79	635	639	75 (-)	融資	0	6,932	6,932	0 (-)	計	1,372	10,884	11,221	1,035 (138)	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保資産 現金(流動資産「その他」)20,859百万円につきましては、通貨スワップ取引の担保として差し入れております。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高613,414百万円を含んでおります。</p> <p>※4 割賦売掛金 包括信用購入あっせん 113,729百万円 個別信用購入あっせん 12,260 <hr/>計 125,990</p> <p>※5 割賦利益繰延</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前期末残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期受入高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期実現高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入 あっせん</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">17,747</td> <td style="text-align: center;">17,639</td> <td style="text-align: center;">789 (151)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入 あっせん</td> <td style="text-align: center;">1,772</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">503 (42)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">2,799</td> <td style="text-align: center;">2,824</td> <td style="text-align: center;">79 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">40,795</td> <td style="text-align: center;">40,795</td> <td style="text-align: center;">0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,558</td> <td style="text-align: center;">61,545</td> <td style="text-align: center;">62,732</td> <td style="text-align: center;">1,372 (194)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p> <p>※6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は30,696百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 20,834百万円 割賦売掛金 9,862 <hr/>計 30,696</p>		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	包括信用購入 あっせん	681	17,747	17,639	789 (151)	個別信用購入 あっせん	1,772	203	1,472	503 (42)	信用保証	105	2,799	2,824	79 (-)	融資	0	40,795	40,795	0 (-)	計	2,558	61,545	62,732	1,372 (194)
	前期末 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)																																																									
包括信用購入 あっせん	789	3,320	3,453	656 (112)																																																									
個別信用購入 あっせん	503	△3	196	303 (25)																																																									
信用保証	79	635	639	75 (-)																																																									
融資	0	6,932	6,932	0 (-)																																																									
計	1,372	10,884	11,221	1,035 (138)																																																									
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																																									
包括信用購入 あっせん	681	17,747	17,639	789 (151)																																																									
個別信用購入 あっせん	1,772	203	1,472	503 (42)																																																									
信用保証	105	2,799	2,824	79 (-)																																																									
融資	0	40,795	40,795	0 (-)																																																									
計	2,558	61,545	62,732	1,372 (194)																																																									

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>7 偶発債務 保証債務</p> <p>非連結子会社であります「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">すみしんライフカード株式会社</td> <td style="text-align: center;">541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">541</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、721,112百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,011,071百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計7,424百万円を含む)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※9 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額71,764百万円が含まれております。</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">32,852百万円</p> <p>※11 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> </table> <p>※12 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">32,211百万円</td> </tr> </table>	被保証者名	金額(百万円)	すみしんライフカード株式会社	541	計	541	投資その他の資産	835百万円	投資その他の資産	32,211百万円	<p>7 偶発債務 保証債務</p> <p>非連結子会社であります「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">すみしんライフカード株式会社</td> <td style="text-align: center;">470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">470</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、790,011百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、836,315百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計7,816百万円を含む)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※9 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額76,990百万円が含まれております。</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,743百万円</p> <p>※11 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table> <p>※12 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">32,824百万円</td> </tr> </table>	被保証者名	金額(百万円)	すみしんライフカード株式会社	470	計	470	投資その他の資産	628百万円	投資その他の資産	32,824百万円
被保証者名	金額(百万円)																				
すみしんライフカード株式会社	541																				
計	541																				
投資その他の資産	835百万円																				
投資その他の資産	32,211百万円																				
被保証者名	金額(百万円)																				
すみしんライフカード株式会社	470																				
計	470																				
投資その他の資産	628百万円																				
投資その他の資産	32,824百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 4,530百万円 貸倒引当金繰入額 27,393 利息返還損失引当金繰入額 2,558 従業員給料及び賞与 5,807 賞与引当金繰入額 1,206 ※2 借入金 of 早期返済に伴う、初期費用の臨時償却等があります。	※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 3,389百万円 貸倒引当金繰入額 15,671 利息返還損失引当金繰入額 3,019 従業員給料及び賞与 3,426 賞与引当金繰入額 640 ※2 _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 105,408百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 1,227 現金及び現金同等物 104,180	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 122,663百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 4 現金及び現金同等物 122,658

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 238,685,568株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 457,058株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとしております。

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「株式会社ライフ」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント（百万円）			その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	24,621	14,078	38,700	4,145	42,846
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	25	33	33	66
計	24,630	14,104	38,734	4,178	42,912
セグメント利益又は セグメント損失（△）	1,918	35	1,953	△54	1,898

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネススト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,953
「その他」の区分の利益	△54
セグメント間取引消去	173
のれんの償却額	54
四半期連結損益計算書の四半期純利益	2,127

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	398円38銭	1株当たり純資産額	392円30銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20円74銭	1株当たり四半期純利益金額	8円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	98,786百万円	97,305百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,880百万円	3,849百万円
(うち少数株主持分)	(3,880百万円)	(3,849百万円)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	94,906百万円	93,456百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数	238,228,510株	238,228,510株

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	4,940百万円	2,127百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	4,940百万円	2,127百万円
普通株式の期中平均株式数	238,228,842株	238,228,510株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

アイフル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 弘志

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長野 秀則

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西野 徳一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 4日

アイフル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。